

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	産業経済部		
	課名	企業立地推進課		
	係名	企業誘致係		
	記入者		電話(内線)	226

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	企業誘致促進事業	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質 一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	32201	(総合計画掲載 ^ハ -ゾ ^ニ 92 ^ハ -ゾ ^ニ)		会計区分	一般会計
基本目標(政策)	3	歴史と自然を育む活力あるまちづくり(産業)		財源区分	市単独
基本施策	2	ものづくりと創造の力を育む工業の振興(工業)		予算科目	款 7 項 1 目 4
施策		企業立地の推進		予算書上の 事業名称	企業誘致促進事業費 (予算書 129 ^ハ -ゾ ^ニ に掲載)
施策内容		企業誘致の促進・土地区画整理組合支援		(8) 事務分類	
(5) 事業期間	開始 平成 20 年 12 月から 終了 年 月まで (力年)		根拠法令	土地区画整理法・企業立地促進法・企業誘致条例	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
当市に立地した企業及び進出を検討している企業 矢畑地区土地区画整理組合	企業誘致奨励金制度等の各種優遇制度を活用し、企業の進出意欲を 促し、企業誘致を図ることにより、雇用の場の確保に努める。また、立 地した企業のニーズに合った人材の確保をする。 矢畑地区土地区画整理事業については、地区内の工業用地が完売し たことにより、事業を今年度中に完了させる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
茨城県立地推進室ならびに茨城県産業立地推進東京本部 等の関係機関と連携を密にし、企業誘致活動を行っていく。 また、当市の工業団地内に立地した企業に対しては、市ホ ムページやケーブルテレビ等の媒体を通じて紹介すること により、関連企業や取引先企業の進出意欲を促す。それに加 え、「産業PR事業での企業紹介」及び「高校等進路指導の 先生と立地企業との交流会」を開催する。 矢畑地区土地区画整理組合に対しては、事業終結に向けた 法手続きに関し、適切な指導助言を行っていく。	当市の産業基盤の発展と、幅広い年齢層に魅力ある就業の場を提供 する。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
古河市に進出した日野自動車及びその関連企業の立地や圏央道の開通などの環境変化に対応するため、従業員の定住化対策が必要 になる。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
事業内容	26 年度	27 年度	28 年度
事業費			29 年度
			30 年度
企業誘致活動(旅費)	375	342	
企業誘致奨励金	65,828	101,660	
企業誘致事務経費	682	1,039	
合計	66,885	103,041	
財源			
国庫支出金 (千円)			
県支出金 (千円)			
地方債 (千円)			
その他特定財源 (千円)			
一般財源 (千円)	66,885	103,041	
合計 (千円)	66,885	103,041	
補助・起債制度名			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	産業PR事業、企業説明会	目標値		2	2	2	2
		実績(見込)値	回	1	2		
指標名	フォローアップ事業 (聞き取り調査・企業誘致奨励金の周知)	目標値		2	2	2	2
		実績(見込)値	回	2	2		
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	企業誘致奨励金交付企業数	目標値		14	14	14	14
		実績(見込)値	社	11	14		
		達成率		78.6 %	100.0 %		
指標名	産業PR事業参加企業数	目標値		15	15	15	15
		実績(見込)値	社	5	15	15	15
		達成率		33.3 %	100.0 %		

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

茨城県立地推進室・茨城県産業立地推進東京本部などの関係機関との連携を深め、企業誘致活動に取り組んだ。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	企業誘致に緊急性があるため。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施できない事業であるため。
	手段の妥当性	A	妥当である	この方法が一般的であるため。
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	徐々に高まっているため。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市民の広い範囲に対して便益は提供されているため。
有効性	成果の向上	A	上がっている	活動指標、成果指標とも概ね達成されているため。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	企業の誘致が順調に進み、完売する見込みであるため。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

矢畑地区については、インフラ整備が完了し、企業誘致も順調に進み、完売の見込み。

既に市内で操業している企業の撤退防止に努める必要がある。

そのためにも、結城第一工業団地の企業で組織している結工懇話会を活用することが必要である。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

矢畑地区については完売見込みではあるが、引き続き、関係機関との連携を密にし、企業誘致の情報収集を行う。

市内立地企業の紹介や企業誘致奨励金制度のPRをホームページやケーブルテレビ等を活用して行い、企業の進出意欲を促す。

立地した企業に対して、要望事項の聞き取りを行うなどフォローアップ事業を実施し、満足度を高める。

新たに雇用奨励金等の施策を講じることにより、企業の人材確保と従業員の定住化対策を図る必要がある。

結工懇話会との連携を密にすることにより、産業PR事業・企業説明会・聞き取り調査等のフォローアップ事業の充実を図る必要がある。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続 (成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	矢畑地区については、事業が順調に進み、昨年度末に組合解散となった。また、企業誘致についても、積極的な企業誘致活動を展開したことで、4月に1社、5月に1社を契約締結になり、工業用地はない状況になった。今後については、立地企業と連携を密にすることにより、企業ニーズに合った施策を講じる必要がある。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。